

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐 二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	33,404	32,671	67,110
経常利益	(百万円)	2,505	2,147	4,481
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,592	1,431	2,908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,429	2,592	3,634
純資産額	(百万円)	34,511	39,063	36,499
総資産額	(百万円)	74,560	76,343	75,208
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.09	29.74	60.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	45.9	50.6	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,612	1,928	5,343
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,220	11	4,678
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	347	189	220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,589	14,805	12,574

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.00	12.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済金融政策により、内需を中心に持ち直しの動きが強まってきました。当社グループにおきましては、電力各社の設備投資と経費の抑制、国内市場における価格競争の激化、円安による輸入部材コスト増加など、事業環境は厳しさを増してきました。

こうした状況のなか、連結売上高は326億7千1百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は21億4千7百万円（前年同期比14.3%減）、四半期純利益は14億3千1百万円（前年同期比10.1%減）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

中大形変圧器、制御機器が堅調でしたが、プラント工事が前年同期を大きく下回りました。この結果、売上高は前年同期比10.2%減の134億1千6百万円となりました。

<回転機事業>

介護用機器、プリント配線板が堅調であったことに加え、小形モータが円安による影響を受け増加しました。この結果、売上高は前年同期比4.3%増の192億5千4百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ22億3千万円増加し、148億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億2千8百万円（前年同期46億1千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億4千4百万円、売上債権の減少額17億7千4百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額7億2千3百万円、法人税等の支払額7億1千5百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千1百万円（前年同期12億2千万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の減少額10億1千万円などの資金の増加と、有形固定資産の取得による支出10億9千8百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億8千9百万円（前年同期3億4千7百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入30億円などの資金の増加と長期借入金の返済による支出27億4千4百万円、短期借入金の減少額3億6百万円、配当金の支払額2億1千6百万円などの資金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5億4千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	11,632	24.10
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2-55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,233	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,515	3.13
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,260	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,056	2.18
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,014	2.10
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1-13-18	1,000	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	879	1.82
計		29,629	61.40

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.2)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,529	5.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,896,000	47,896	同上
単元未満株式	普通株式 170,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,896	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が749株、相互保有株式が479株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	107,000		107,000	0.22
愛知亜鉛鍍金(株)	春日井市松河戸町4170	22,000		22,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		186,000		186,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,801	15,147
受取手形及び売掛金	² 20,444	19,203
有価証券	7,411	6,401
商品及び製品	3,768	3,381
仕掛品	2,645	3,330
原材料及び貯蔵品	4,119	4,459
繰延税金資産	235	213
その他	958	1,005
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	52,377	53,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,033	6,965
機械装置及び運搬具（純額）	2,604	2,639
工具、器具及び備品（純額）	833	834
土地	4,236	4,234
リース資産（純額）	653	643
建設仮勘定	40	347
有形固定資産合計	15,401	15,665
無形固定資産	201	214
投資その他の資産		
投資有価証券	4,371	4,723
繰延税金資産	2,337	2,095
その他	643	619
貸倒引当金	124	115
投資その他の資産合計	7,228	7,323
固定資産合計	22,831	23,203
資産合計	75,208	76,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 14,795	14,300
短期借入金	5,483	5,177
1年内返済予定の長期借入金	1,402	1,080
未払費用	2,103	1,844
未払法人税等	655	630
その他	1,334	941
流動負債合計	25,775	23,975
固定負債		
長期借入金	5,266	5,843
繰延税金負債	88	90
退職給付引当金	6,711	6,554
負ののれん	29	20
その他	837	796
固定負債合計	12,933	13,305
負債合計	38,709	37,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	29,285	30,499
自己株式	28	28
株主資本合計	35,509	36,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	775
為替換算調整勘定	273	1,108
その他の包括利益累計額合計	704	1,884
少数株主持分	285	455
純資産合計	36,499	39,063
負債純資産合計	75,208	76,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,404	32,671
売上原価	27,959	27,900
売上総利益	5,445	4,770
販売費及び一般管理費	3,095	3,284
営業利益	2,349	1,486
営業外収益		
受取利息	22	52
受取配当金	40	37
持分法による投資利益	6	25
負ののれん償却額	20	8
為替差益	18	460
屑消耗品売却額	112	133
その他	76	61
営業外収益合計	297	779
営業外費用		
支払利息	114	93
その他	26	24
営業外費用合計	141	118
経常利益	2,505	2,147
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	-	1
長期未払金取崩益	10	-
受取和解金	-	38
特別利益合計	10	51
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	15	6
投資有価証券評価損	119	3
災害による損失	-	44
その他	1	-
特別損失合計	137	54
税金等調整前四半期純利益	2,378	2,144
法人税、住民税及び事業税	757	679
法人税等調整額	58	83
法人税等合計	816	762
少数株主損益調整前四半期純利益	1,561	1,381
少数株主損失()	30	49
四半期純利益	1,592	1,431

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,561	1,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	346
為替換算調整勘定	97	861
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	132	1,211
四半期包括利益	1,429	2,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459	2,611
少数株主に係る四半期包括利益	29	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,378	2,144
減価償却費	933	1,020
負ののれん償却額	20	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	156
投資有価証券評価損益(は益)	119	3
ゴルフ会員権評価損	0	-
受取利息及び受取配当金	62	89
支払利息	114	93
持分法による投資損益(は益)	6	25
固定資産売却損益(は益)	1	10
固定資産除却損	15	6
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	2,289	1,774
たな卸資産の増減額(は増加)	126	258
仕入債務の増減額(は減少)	332	723
未払消費税等の増減額(は減少)	54	31
その他	273	1,069
小計	5,584	2,650
利息及び配当金の受取額	62	88
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	7
利息の支払額	110	101
法人税等の支払額	933	715
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,612	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	209	114
有価証券の増減額(は増加)	489	1,010
有形固定資産の取得による支出	857	1,098
有形固定資産の売却による収入	1	12
無形固定資産の取得による支出	11	8
投資有価証券の取得による支出	8	9
投資有価証券の売却による収入	-	205
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	64	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220	11

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	460	306
長期借入れによる収入	875	3,000
長期借入金の返済による支出	1,230	2,744
配当金の支払額	360	216
少数株主への配当金の支払額	0	-
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	-	188
その他	92	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	189
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	503
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,075	2,230
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	12,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,589	14,805

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	276百万円	315百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	252百万円	
支払手形	1,354	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	1,031百万円	1,069百万円
退職給付引当金繰入額	64	69

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,871百万円	15,147百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	282	342
現金及び現金同等物	14,589	14,805

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	216	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	240	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,940	18,464	33,404
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	14,940	18,464	33,404
セグメント利益	2,474	569	3,044

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,044
全社費用(注)	694
四半期連結損益計算書の営業利益	2,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,416	19,254	32,671
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,416	19,254	32,671
セグメント利益	2,058	112	2,171

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,171
全社費用(注)	685
四半期連結損益計算書の営業利益	1,486

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	33円09銭	29円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,592	1,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,592	1,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,119	48,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第105期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	240百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史 印

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。